

意見第9号

適格請求書等保存方式導入に係るシルバー人材センターへの適切な措置を求める意見書

シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された団体で、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高年齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては、地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献している。

令和5年10月に、消費税において適格請求書等保存方式が導入される予定となっている。同制度が導入されると、免税事業者であるセンターの会員は、インボイスを発行することができないことから、センターは仕入額控除ができなくなり、新たに預かり消費税分を納税しなければならないという問題が発生する。

消費税制度においては、小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されているところである。少額の収入しかないセンターの会員の手取額がさらに減少することなく、センターにおいて、安定的な事業運営が可能となるためには、センターの会員への配分金については、「適格請求書を交付することが困難な取引として交付義務を免除し、一定の事項を記載した帳簿のみの保存で仕入れ控除が認められる」適用除外等の措置を講ずる必要がある。

よって、国におかれては、適格請求書等保存方式導入にあたり、シルバー人材センターの会員への配分金について適用除外とする等の措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年6月28日

熊本県人吉市議会

意見書提出先

| | | |
|--------|--------|---|
| 衆議院議長 | 細田 博之 | 様 |
| 参議院議長 | 山東 昭子 | 様 |
| 内閣総理大臣 | 岸田 文雄 | 様 |
| 総務大臣 | 金子 恭之 | 様 |
| 財務大臣 | 鈴木 俊一 | 様 |
| 厚生労働大臣 | 後藤 茂之 | 様 |
| 経済産業大臣 | 萩生田 光一 | 様 |